

## 2020年度 独創的研究助成費 実績報告書

2021年3月31日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	岩本真弓
研究課題	住民の主体的な活動を促す保健師のマネジメント					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岩本真弓	看護学科・助教	地域看護学	調査・分析	
	分担者	東野 定律	静岡県立大学経営情報学部・教授	社会福祉学	分析 (経営学の知見からマネジメントの分析)	
		木村 綾	静岡県立大学経営情報学部・講師	社会福祉学	分析 (社会福祉学の知見からマネジメントの分析)	
研究実績の概要	<p><b>1. 研究の背景と目的</b></p> <p>健康寿命の延伸や健康格差の縮小にむけ、住民同士が主体的に地域課題の解決を試みる地域づくりが求められている。こうした住民の地域活動が生じる基盤の形成・展開の支援を担う保健師のマネジメントが重要である。本研究では、健康づくりを目的とした住民の健康づくり活動において、参加者や活動の場が継続し地域に拡大していく過程に着目し、住民主体の健康づくり活動を促す自治体保健師（以下、保健師）のマネジメント指標の作成に向け保健師のマネジメント内容を明らかにすることを目的とした。</p> <p><b>2. 研究方法</b></p> <p>地域住民による問題解決を目指した住民主体の活動支援に関わっている保健師にインタビュー調査を実施し、保健事業の展開プロセスから住民主体の活動が進む経過に沿って保健師のマネジメント内容を行動レベルで抽出し、項目ごとに要約し同質性からカテゴリーを抽出し、分析には、Mintzberg（1973）の管理者行動理論における「マネジメントの役割」を用いた。さらに、住民・関係者へのインタビューから保健師に求める関わりを抽出し、保健師の語りになかった内容について過不足を検討した。</p> <p>&lt;倫理的配慮&gt;</p> <p>所属機関の研究倫理審査委員会の承認後、聞き取り対象となる保健師及び住民あるいは関係者に対して研究の目的を説明し同意書をもって研究参加の意思を確認し調査を行った。また、保健事業の展開における住民主体の活動を促す保健師の役割を抽出するため、聞き取り対象の住民については、保健師が所属する自治体からの推薦を受け組織的な同意と個人の自由意志による同意を得て研究を開始した。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p><b>3. 研究結果</b></p> <p>研究参加者10名（保健師3名、理学療法士1名、住民6名）であった。住民の主体的な健康づくり活動を促す保健師のマネジメントの内容は、情報共有、事業の進行管理、価値共創の推進、人材育成・確保として示すことができ、現在、19の役割と64の役割行動の抽出ができた。今後は、住民主体の活動が進む段階に沿った役割と役割行動の視点で精査し集約を進める予定。</p> <p><b>4. 考察</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師は、住み慣れた地域での生活を支える施策の展開を具体化する役割を担うことが求められている。住民の健康づくり活動の実行主体は住民であり、保健師は事業展開により住民自身が価値を見出し行動する機会をつくり、住民の生活実態に応じて形を変えながら住民が健康づくり活動を継続し発展させる。あるいは、そのための人材育成や確保の役割を示していると考えられる。</li> <li>また、保健師の役割をマネジメントの対象別に行動レベルで示したことにより役割行動をイメージし実践に役立つのではないかと考える。</li> <li>・住民自身による健康づくり活動の実行には、活動基盤となる住民組織を育成し住民がつくる地域に保健師が関わり住民と協働して事業展開する実践が重要である。そこでの保健師のマネジメントには、地域の健康課題やビジョンの共有、活動成果のアピール、事業計画への住民関与、住民組織間の連携が示された。住民活動を切らさないための対応を基盤に置くと同時に、住民活動を促すためには時期やタイミングを捉えて働きかける。双方向からのマネジメントが必要であると考ええる。</li> </ul> <p><b>5. 今後の課題と方向性</b></p> <p>分析結果の信頼性・妥当性を高めるために聞き取り対象に分析結果を提示し内容の確認を行う。その上で、住民の主体的な健康づくり活動を促す保健師のマネジメント指標案を作成し内容の妥当性について検討する必要がある。</p> <p>将来的には本研究成果を用いて研修プログラムの提案と研修プログラムの実施による効果検証を行いたいと考えている。</p>
<p>成果資料目録</p>	